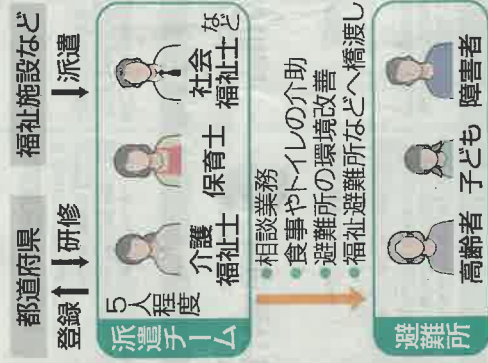


災害避難時の弱者支援

33府県に福祉チーム



災害派遣福祉チーム(DWT)の仕組み

災害で避難を強いられた高齢者や障害者、子どもらを支援する災害派遣福祉チーム(DWT)をつくった都道府県が9月末時点で、岡山や島根、鳥取など7割の33府県に上ることが8日、厚生労働省などのまとめで分かった。東日本大震災をきっかけに生まれた組織で、その後相次いだ地震や豪雨を通じて災害弱者の早期支援が重要だと認識されてきたことが普及の背景にある。

DWTは12日の上陸から1年となる昨年の台風19号や今年7月の豪雨でも活躍した。

一方で、未設置は14都道府県。福祉分野の慢性的な人手不足に加え、新型コロナウイルスが準備を妨げてい

る現状も浮かび上がった。

DWTは都道府県の研修を受けた介護福祉士や保育士などの専門職で構成。普段は民間施設で働き、災害時に都道府県から参加を要請される。5人程度のチームに分かれて主に避難所へ派遣され、相談業務や食事やトイレの介助、医療機関や介護態勢が整った福祉避難所への橋渡しを担う。

今年2月に整備した石川県の担当者は「避難所での

福祉的なニーズが高まっている」と説明。今年7月に発足させた佐賀県の担当者は「昨年8月に県内で起きた大雨で設置への動きが加速した」と話した。

広島や山口など未設置の14都道府県からは「新型コロナの影響で、人が集まる研修を開けない」（北海道、宮崎県など）との声が相次いだ。さらに慢性的な人手不足から、介護施設などが職員をDWTに出すことに難色を示すケースもあるという。

このほか和歌山、広島両県は「既に同じような組織があり、新たにDWTを発足させるべきか検討中」と回答した。

厚労省は今年3月の会議でDWT設置状況を公表。共同通信はその時点で未設置だった都道府県に追加で聞き取りをし、9月末時点の状況をまとめた。